

平成24年11月9日

兵庫県知事 井戸敏三様

兵庫県議会公明党・県民会議議員団

幹事長 松田一成

政務調査会長 岸本かずなお

平成25年度当初予算編成に対する申し入れ

ヨーロッパの信用不安が長引き、新興国の景気減速も目立ち始めるなか、円高傾向の定着や日中関係の悪化に伴う企業業績の下振れ懸念など、国内外ともに景気の先行きは一段と不透明感を増しています。

復旧・復興対策の遅れから未だ癒されない東日本大震災の傷跡、緒についたばかりの社会保障改革や南海トラフの巨大地震など来るべき自然災害に備える防災・減災対策、さらには原発・エネルギー政策等、国内には多くの重要課題が山積しております。

また、国出先機関の地方移管をはじめとする地方分権への取組みが進まない状況において、特例公債法案の未成立により地方交付税や補助金の支払いが遅れ、地方財政にも影響が生じたことで、税財源の移譲を含む国と地方の関係が改めて議論を呼んでいます。

そのような中、本県の経済情勢は、中小零細企業の担うべき仕事量が総体的に不足するなど未だ厳しく、平成26年度からの消費税増税に向け、中小企業対策は待ったなしの状況であり、県民生活を支える雇用の創出や本県財政立て直しに必要な不可欠である税収の安定的確保の観点からも、早期の経済回復が求められております。加えて、度重なる災害で生じた多大な被害の復旧復興や災害に強いまちづくりなど、県民が未来に希望を持ち、安心して暮らしていける社会の構築を目指し、今こそ行政が県民生活の下支えを行わなければなりません。

こうした中で編成される平成 25 年度予算では、第 2 次行財政構造改革プランに基づき着実に行財政構造改革を進めるとともに、防災・減災対策や経済活性化のための内需拡大、いじめ対策・子育て支援や子ども・高齢者医療の充実に向けた取り組みなど、数多くの課題に取り組んでいく必要があります。井戸県政 3 期目の最終年度を迎えるにあたり、県政をどのように具現化し、明日の兵庫を拓いていくのか、まさしく知事の手腕が問われているところです。

我が会派は、「県民の生活を守る」を根本に据え、本県が抱える諸課題に真正面から向き合い、県民が安心して暮らせる社会の実現に向けて、全力で取り組んでいます。

こうした観点から、平成 25 年度の本県の予算編成にあたり、特に重要と思われる下記の政策を提言します。

知事におかれては、第 2 次行財政構造改革プランに基づき、行政コストの削減や組織のスリム化を図り、簡素で効率的な行政としていくよう求めるものであります。

さらに、予算編成においては一律に削減することなく実態に配慮するとともに、我々議員団の意図するところを十分に斟酌され、今後の事業執行に着実に反映されるよう強く求めるものであります。

記

● 最重要事項

- 1 防災・減災に向けた取組
- 2 いじめ対策・子育て支援に向けた取組
- 3 子ども・高齢者医療の充実に向けた取組
- 4 再生医療の実用化に向けた取組

● 重要事項

- 1 エネルギー対策
- 2 中小企業支援
- 3 通学路対策
- 4 高齢者支援
- 5 医師確保対策

● その他事項

- 1 東日本大震災からの未来を拓く兵庫の先導的役割
- 2 財政健全化に向けた着実な県政運営の推進
- 3 安心して暮らせる医療・福祉の充実
- 4 経済活性化による活力のある兵庫づくり
- 5 安全で快適なまちづくり
- 6 魅力ある農林水産業、環境にやさしい地域づくり
- 7 確かな教育改革の推進と文化・スポーツ振興